当社は、LINKDrive、LINKDrivePro 又は LINKDrive Air その他 OBD コネクターを使ったソフトウェア技術を用いたコネクテッドカー又はカークラウドに関するサービス（以下、「本サービス」という。）を提供するうえで取り扱う個人情報について、これを適切に管理及び保護し、本サービスのお客さま・取引先関係者さま（以下、「お客さま等」という。）が安心できる個人情報保護体制を構築することを目的として、プライバシーポリシーを以下のように定めます。

第１　個人情報の取り扱いに関する方針

当社は、個人情報の取得、利用その他一切の取扱いについて、個人情報の保護に関する法律、通信の秘密に係る電気通信事業法の規程その他の関連法令、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）及びこのプライバシーポリシーを遵守します。

１．法令等の遵守

当社は、お客さま等の個人情報の取得、利用その他一切の取り扱いについて、個人情報の保護に関する法律、通信の秘密に係る電気通信事業法の規定その他の関連法令、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン及びこのプライバシーポリシーを遵守します。

２．利用目的の特定及び公表

当社は、当社が取得したお客さま等の個人情報の利用目的を可能な限り特定した上、予め公表します。また、お客さま等から契約書等の書面に記載された個人情報を直接取得する場合は、予めお客さま等に対して利用目的を明示します。

３．利用目的の範囲内での利用

当社は、予め特定し公表した利用目的の達成に必要な範囲内でのみお客さま等の個人情報を取り扱います。

４．保存期間

当社は、法令で別段の定めがある場合を除き、利用目的に必要な範囲内でお客さま等の個人情報の保存期間を定め、保存期間経過後又は利用目的達成後はお客さま等の個人情報を遅滞なく消去します。

５．安全管理措置

当社は、お客さま等の個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに、不正なアクセス、改ざん、漏えい、滅失及び毀損から保護するため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

（個人データの取扱いに係る規律の整備）
取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人データの取扱規程を策定

（組織的安全管理措置）
・個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業者及び当該従業者が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備
・個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署や外部の者による監査を実施

（人的安全管理措置）
・個人データの取扱いに関する留意事項について、従業者に定期的な研修を実施
・個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則に記載

（物理的安全管理措置）
1）個人データを取り扱う区域において、従業者の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施
2）個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施

（技術的安全管理措置）
1）アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定
2）個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入

（外的環境の把握）
・個人データを保管している国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施

６．従業者の監督
当社は、お客さま等の個人情報の安全管理が図られるよう従業者に対する必要かつ適切な監督をします。また、従業者に対して個人情報の適正な取り扱いの確保のために必要な教育研修を実施します。

７．委託先の監督
当社は、お客さま等の個人情報の取り扱いの全部又は一部を利用目的の範囲内で第三者に委託する場合があります。委託先の選定にあたっては、委託先が個人情報を適正に取り扱っていることを確認し、お客さま等の個人情報の適正な取り扱いを求めます。また、当該委託先との契約には個人情報の取り扱いの監査に関する項目を含めるなど委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

８．第三者への提供
当社は、ガイドライン及び法令に別段の定めがある場合を除き、お客さま等の同意を得ないで、第三者にお客さま等の個人情報を提供することはありません。

９．共同利用等
当該個人情報の提供を受ける者がガイドラインにおける第三者からの除外事由の定めに該当する場合、当社は、当該個人情報の提供を受ける者が「第三者」に該当しないものとして取り扱い、お客さま等の同意を得ないで、お客さま等の個人情報の取り扱いを第三者に委託し、提供し、又は特定の者と共同利用することがあります。共同利用する者の範囲は主に当社企業グループを構成する企業としますが、その他特定の者と共同利用することもあります。

１０．開示等の請求等
お客さま等が個人情報の利用目的の通知、個人情報の開示、訂正、追加若しくは削除又は個人情報の利用若しくは第三者への提供の停止を希望される場合は、当社所定の手続きに従ってご請求下さい。

１１．苦情処理
当社は、個人情報の取り扱いに関するお客さま等からの苦情その他お問合せについて迅速かつ適切に対応します。

１２．漏えい発生時の対応
お客さま等の個人情報の漏えい等が発生した場合には、事実関係を速やかにお客さま等に通知するなど、迅速かつ適切に対応します。

１３．継続的改善
当社は、個人情報保護に関する内部規定の整備、従業者教育及び内部監査の実施などを通じて、社内における個人情報の取り扱いについて継続的な改善に努めます。

第２　個人情報の利用目的

お客さま等の個人情報の利用目的は、以下のとおりです。

（1）本サービスの提供、維持、保護、及び改善のため。

（2）本サービスの提供に伴い必要となる個人認証、運用業務、料金等の請求・収納、決済に関する確認、与信管理、ならびに料金等の変更及び当社サービスの変更、追加もしくは廃止に係る事務処理、または通知をするため。また、上記に関わるお客さまからのお問合せ対応を行うため。

（3）本サービスの利用または提供に関する情報の案内を行うため。

（4）本サービスの運営や提供及び営業活動における関連資料等の送付、または電話・メール・Fax 等によるサービスに関する各種情報の案内を行うため。

（5）当社が提供する本サービス以外による、当社グループ会社のコンテンツサービス、情報配信サービス及び情報処理サービス等の登録及び提供を行うため。

（6）当社の提供先が提供するサービスの登録、またはサービスに関する情報の案内を行うため。

（7）本サービスを含む、当社または当社のグループ会社が提供するサービスの改善を図るためのアンケート調査、及び分析を行うため。

（8）本サービスを含む、当社または当社のグループ会社に関する新商品、新サービスの検討及び開発を行うため。

（9）本サービスの利用による当社グループ会社、及び提供先の提供するシステムのコンサルティングを行うため。

（10）本サービスに関する機器の開発、保守及び運用を行うため。

（11）本サービスに関するキャンペーンの実施を行うため。

（12）本サービスまたはそれに付随する各種料金の税務・会計処理及び請求収納や債権保全を行うため。（各種料金の請求収納の為、個人情報の取扱いを委託する場合を含みます）

（13）経営分析の為の統計数値作成及び分析結果の利用を行うため。

（14）本サービスに関する市場調査その他の調査研究を行うため。

（15）個人情報保護法に基づく開示請求などへの対応、ならびに個人情報取り扱いに関する監視及び監査を行うため。

（16）第三者（提供する旨の同意を得た提供先に限る）への提供を行うため。

（17）提供先との契約関係の管理を行うため。

（18）国内外の公的機関からの請求による情報の開示を行うため。

（19）その他、当社がお客さまから事前に同意を得た範囲内での利用を行うため。

第３　個人情報の第三者提供・共同利用

１．個人情報の第三者提供・共同利用に関する原則

当社は、以下に公表する場合を除き、お客さま等の個人情報を第三者提供・共同利用するこ

とはございません。

（1）共同利用

① 共同利用する者の範囲

ＧＭＯインターネットグループ株式会社及び同社グループ会社（https://www.gmo.jp/company-profile/groupinfo/ に記載の、関連会社・子会社をいい、以下「ＧＭＯインターネットグループ」といいます。）

※グループ会社は、将来、新設・統廃合などにより変更される場合があります。最新の状況については https://www.gmo.jp/company-profile/groupinfo/ にてご確認ください。

② 利用目的

当社において定める「個人情報の利用目的」の範囲とし、これを共同利用会社全社共通の利用目的とします。

③ 共同利用する個人情報の項目

氏名、組織名、住所、電話番号、FAX 番号、電子メールアドレス、クレジットカード情報、口座情報、ドメイン名、契約情報、その他の上記の利用目的に必要な範囲の項目。

④ 当社グループ外との共同利用

お客さまの個人情報を当社グループ外と共同利用するときは別途必要な処置を講じます。

⑤ 共同利用の管理責任者

ＧＭＯインターネットグループ株式会社（代表者　代表取締役・グループ会長兼社長執行役員　グループ代表　熊谷　正寿）

（2）同意を得たうえでの第三者への開示

各種サービスの提供等に際し、ご本人からあらかじめ同意を得ている場合に、個人情報を第三者に提供する場合があります。

（3）外部委託先の管理・監督

個人情報の処理等を外部企業に委託する場合がありますが、その場合は個人情報の管理水準が、当社が設定する水準以上である企業のみを選定し、守秘義務の取り交わし等必要な措置を講じるとともに、当該外部委託先の適切な管理・監督を行います。

2. 公的機関への開示

当社は、裁判所の命令または政府の権限等により、適法に個人情報を開示するよう求められ

た場合に、これに従って個人情報を提供する場合があります。

第４　個人情報の適正な取得

１．当社は、個人情報を正しい手段で必要な範囲に限り取得します。

２．当社は、お客さまの端末を特定する目的でクッキーを設定することがあります。当社は、クッキーと特定の当社サービスの利用のための ID、パスワード、アカウント、IP アドレスとの組み合わせにより特定されたお客さまの当社サービスの利用状況を個人情報として取り扱います。これらの情報は当社があらかじめ公表する個人情報の利用目的に記載されている目的のみに利用されます。

３．当社がお客さまにお届けする各種サービスの案内メール等の中には、お客さまを識別する暗号化されたパラメータ付きの URL（個別 URL）をご案内するものがあり、当社が各種サービスにおいて、その個別 URL を用いて収集されるお客さまの閲覧情報を利用する場合がありますが、これらの情報は当社があらかじめ公表する個人情報の利用目的に記載されている目的のみに利用されます。

第５　開示等の請求等

個人情報の利用目的の通知、個人情報の開示、訂正、追加、削除若しくは利用の停止、又は第三者への提供の停止を希望される場合は、当社所定の手続に従ってご請求ください。個人情報の開示等の請求手続は、こちら（https://ir. gmogshd.com/legal/method.html）をご覧ください。

第６　匿名加工情報について

匿名加工情報とは、法令に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものをいいます。

１）匿名加工情報を作成する場合

（1）当社は、法令で定める基準に従って、適正な加工を施します。

（2）当社は、法令で定める基準に従って、削除した情報や加工の方法に関する情報の漏えいを防止するために安全管理措置を講じます。

（3）当社は、匿名加工情報を作成した場合、作成した匿名加工情報に含まれる情報の項目をこのプライバシーポリシーにおいて公表します。

(4) 当社は、作成の元となった個人情報の本人を識別するため、他の情報と照合することはありません。

２）匿名加工情報を第三者に提供する場合

（1）当社は、匿名加工情報を提供する場合、提供しようとする匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目と提供の方法をこのプライバシーポリシーにおいて公表します。

(2) 提供先となる第三者に対して、提供する情報が匿名加工情報であることを明示します。

第７　仮名加工情報について

仮名加工情報とは、法令に定める措置を講じて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報をいいます。

１）仮名加工情報を作成する場合

（1）当社は、法令で定める基準に従って、適正な加工を施した上で作成します。

（2）当社は、法令で定める基準に従って、作成過程で削除された情報や加工の方法に関する情報（以下、併せて「削除情報等」という。）の漏えいを防止するために安全管理措置を施します。

２）仮名加工情報及び削除情報等を取得した場合

（1）当社は、法令で定める基準に従って、削除情報等の漏えいを防止するために安全管理措置を施します。

（2）当社は、特に個人情報である仮名加工情報を取得した場合には、予め公表している場合を除き、速やかに、本プライバシーポリシーの「利用目的の特定及び公表」にて、その利用目的を公表します。

３）仮名加工情報をデータベースとして取扱う場合

(1) 当社は、不正なアクセス、改ざん、漏えい、滅失及び毀損から保護するため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

(2) 当社が、作成に用いられた個人情報の本人を識別するために、他の情報と照合することはありません。

(3) 当社が、電話をかけ、郵便若しくは信書便により送付し、電報を送達し、ファクシミリ装置若しくは電磁的方法を用いて送信し、又は住居を訪問するために、当該仮名加工情報に含まれる連絡先その他の情報を利用することはありません。

(4) 個人情報の保護に関する法律第４１条第９項の定めにより適用除外される場合を除くその他の取り扱いについては、この個人情報保護法に基づく公表事項に準じます。

第８　個人関連情報について

個人関連情報とは、生存する個人に関する情報であって、個人情報、匿名加工情報及び仮名加工情報のいずれにも該当しないものをいいます。

１）個人関連情報を提供元の第三者から提供を受けて個人データとして取得する場合

（1）お客さま等から取得する個人情報と、第三者から提供を受ける個人関連情報を照合し、個人関連情報が、本人が識別される個人データとなる場合があります。

（2）対象となる個人関連情報の項目：すべての個人関連情報

（3）取得した後の利用目的：本プライバシーポリシーの「利用目的の特定及び公表」の利用目的に準じる。

２）個人関連情報をデータベースとして第三者に提供する場合
（1）以下に公表する提供先に対して、個人関連情報を第三者提供します。第三者が、提供を受けた個人関連情報と保有する個人情報を照合し、本人が識別される個人データとなる場合があります。提供先と、提供の対象となる個人関連情報の項目を、以下で記載します。なお、現在のところ個人関連情報をデータベースとして第三者に提供する予定がないため、提供先及び対象となる個人関連情報の項目を公表しておりません。
（2）個人関連情報の提供を受けて個人データとして取得した後の提供先での利用目的については、提供先にて通知又は公表します。

第９　Cookie（クッキー）の使用について
当社は、以下の目的のため Cookie（クッキー）を使用しています。
Cookie とは、コンピューターを識別するのに必要な情報が入った小さいファイルで、お客さま等のコンピューターに保存されるものです。
・当社サービスの利便性向上のための資料として使用するための、お客さま等のアクセス状況の把握、集計及び分析
・当社サイト及び当社サイトから配信を受けている他社サイトにおいて、お客さま等の利用状況と興味に基づいた適切な広告の表示
・その他、当社がお客さま等にサービスを提供するうえで必要な手続を行う場合
Cookie は、ブラウザの設定を変更することにより削除/無効にすることも可能ですが、その場合本サイトの一部機能が利用できなくなることがあります。

当社が収集する情報の種類には、下記の項目が含まれます。
・IP アドレス
・リファラー
・閲覧しているページ（URL 及びページ名）
・ブラウザ情報
・製品 ID、製品名、製造元 ID、製造元名

現在、当社のインターネット事業及び通信の管理及び最適化を図るべく、数社のオンライン・パートナーと契約しております。当社の宣伝の効果と、お客さま等の当社サイトのご利用方法を計測するため、当社は以下に記載するマーケティング会社からサービスの提供を受けています。 当社が提携しているマーケティング会社は当社の代理人として当社サイト発の情報の記録を取っていますが、当該データの利用の是非については当社が管理しています。

第１０　マーケティング会社について

１）Google アナリティクス（ディスプレイ広告主向け機能を含む)、Google 広告、Google Optimize
•提供者：Google
•クッキーの収集及び利用方法：
Google アナリティクス利用規約及び Google 社プライバシーポリシーに規定
•クッキーの収集を無効にする方法：
Google アナリティクス オプトアウト アドオン、Google 広告設定をご覧ください
２）Yahoo!広告
•提供者：ヤフー株式会社
•詳細は Yahoo! JAPAN が配信する広告などへのパーソナルデータの利用をご覧ください。（パーソナライズド広告表示を無効にする方法も上記ページをご覧ください。）
３）Twitter 広告
•提供者：Twitter, Inc.
•詳細は Twitter による Cookie と Cookie の類似技術の使用をご覧ください。
•広告のカスタマイズを無効にする方法についてはカスタマイズされた広告の表示設定をご覧ください。
４）Facebook 広告
•提供者：Meta Platforms, Inc.
•クッキーの収集及び利用方法、及び広告配信停止方法については、Facebook Cookie 及びその他のストレージ技術をご覧ください。
５）LINE Tag、LINE Ads Platform
•提供者：LINE 株式会社
•クッキーの収集及び利用方法、及びトラッキング拒否方法については、LINE プライバシーポリシー、属性によるサービスの最適化についてをご確認ください。

第１１　アクセシビリティ指針について
インターネットの普及に伴い企業ウェブサイトの重要性が増し、情報にアクセスするための手段としてウェブサイトを利用するユーザーが増えています。また、1999 年 5 月にウェブの国際標準化団体である The World Wide Web Consortium(W3C)が、ウェブのアクセシビリティ指針である「Web Content Accessibility Guidelines 1.0」を発表以来、欧米を中心に各企業でウェブ・アクセシビリティへの取り組みが進んでいます。

第１２　プライバシーポリシーの変更について
当社では、取得する個人情報の変更、利用目的の変更、又はその他プライバシーポリシーの変更を行う際は、サイトへの掲載をもって公表とさせていただきます。変更後のプライバシーポリシーはサイト上に表示した改定日より効力を生じます。

以上

2022 年 9 月 1 日
GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
代表取締役　青山　満